

第 77 回定期総会
中本正廣 会長挨拶

本日ここに、全国町村議会議長会第 77 回定期総会を開催いたしましたところ、高橋総務副大臣、吉川参議院総務委員長並びに棚野全国町村会長におかれましては、公務きわめてご多忙の折にもかかわりませず、ご臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、都道府県会長の皆様には、遠路、ご出席いただき、誠にありがとうございます。

はじめに、先月から日本海側を中心に記録的な大雪が長く続いており、各地で、除雪作業中の事故や雪道での交通事故などの被害が生じ、多くの尊い人命が失われています。

ここに犠牲となられました方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、ご遺族と被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

今後も再びまとまった降雪が予想され、依然として予断を許さない状況が続きますが、被災地域の皆様の安全確保をお願いするとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

本日の総会では、議事に先立ち、表彰式を挙行いたします。

表彰を受けられる皆様は、永年の議会活動を通じて地方自治の振興発展に顕著なご功績があった方々です。

また、町村議会表彰、町村議会広報表彰を受けられる議会は、全国の町村議会の模範となる活動が評価された団体であります。

本日の表彰は、皆様方の地道な活動の賜物でございます。改めまして敬意を表しますとともに、心からお祝いを申し上げます。

さて、昨年末に決定した「令和 8 年度地方財政対策」においては、物価高や金利上昇、米国通商政策等による世界経済の不確実性など、経済・社会構造が変化していく中、社会保障関係費や人件費の増加、官公需の価格転嫁、地方創生・人口減少対策、デジタル化、国土強靱化、インフラ老朽化対策等に係る歳出増を踏まえ、前年度を大幅に上回る一般財源総額 67.5 兆円が確保されました。

また、地方交付税総額についても前年度を大幅に上回る 20.2 兆円が

確保され、かつ、臨時財政対策債は昨年度に引き続き新規発行額が計上されないなど、地方財政の健全化が大きく図られる内容となっており、高く評価するものでございます。

なお、軽油引取税の暫定税率や自動車税の環境性能割などが廃止されることとなりましたが、地方の減収分は安定財源確保までの間、国の責任において対応されることとなりました。

林総務大臣をはじめとする関係者の皆様のご尽力に対し、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

ご案内のとおり、衆議院総選挙が2月8日に予定されており、政治状況は不透明であります。いずれにしても政府・国会においては、我が国の明るい未来を切り拓いていただくことを期待しております。

現在、町村議会が直面している最大の課題は、議員のなり手不足問題です。

地方自治の地域の将来のため、若者や女性をはじめとする多様な人材が躊躇せずに立候補し、当選後も持続的に活躍していくことが必要です。

このためには、議会の重要性を住民の皆様にご知っていただき、議会改革に取り組み、活動を充実していくとともに、低額な議員報酬の適正化、厚生年金への地方議会議員の加入を実現していかなければなりません。町村議会の取組とともに、国における制度改革や支援が必要です。

私としましては会長の皆様と密接に連携しながら、課題解決に向けて鋭意活動を展開して参りたいと存じますので、皆様におかれましても地元選出国會議員等に対し強力な要請活動をお願いしたいと存じます。

ご来賓の皆様方におかれましては、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、47都道府県町村議会議長会をはじめ、全国 926 町村のますますのご発展と、ご列席の皆様のご健勝を祈念いたしまして、開会のあいさつとさせていただきます。

令和8年2月6日

全国町村議会議長会 中本 正廣